

---

## 特 集 I

---

わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より— (その1)

特集に寄せて—第6回人口移動調査に際して—

西 岡 八 郎

総務省統計局によれば、わが国の人口は2004年にピークに達し、翌年から日本の人口は「自然減」に転じた。しかし、都道府県・市町村などでは、すでに2000年以前に人口減少がはじまっていた地域は少なくない。各自治体にとって、人口の増減は存立のための最も基本的な要件の一つだが、地域人口の変動には人口移動が重要な役割を果たしている。わが国の人口移動については、高度経済成長期以降、基本的な趨勢は停滞傾向にある。しかし、現在でも市町村間を越えて移動する人口は、年に数百万人にのぼる。大都市圏への人口集中は、依然として収束する気配がない。近年では、大都市への「都心回帰」現象や、高度経済成長期に大都市に移動した世代の「Uターン」「Iターン」移動も、社会の各方面から注目されている。こうしたなか、人口移動の現状を詳しく調査・分析していくことは、地域人口の変動を理解する上で重要である。また、人口移動は全国的なデータの整備が遅れている統計分野であり、こうした調査の結果には行政施策の基礎資料として少なからず意義がある。

さて、来年2010年は国勢調査の実施年にあたっている。人口移動統計との関連でひとことふれておきたい。調査事項については、政府の内閣府統計委員会人口・社会統計部会で検討されている(第3次試験調査を終えている)。社人研からは、国勢調査の移動情報を得るための調査事項について、国勢調査の度に毎回要望を出し続けてきた(詳細は、拙著「特集に際して—人口移動統計と社人研・移動調査について」『人口問題研究』57巻1号、2001年)。2010年国勢調査では、要望事項のひとつであった「5年前の居住地」を把握する調査事項において、従来把握の対象としていなかった5歳未満の子どもについて、その移動情報を得るため出生当時母親が普段住んでいた「住居の所在地」情報を把握するように変更される予定である(2000年国勢調査では「記入する必要なし」)。「出生→0~4歳」の転出入データが得られ、すべての年齢層の移動情報が得られることになった。これにより人口移動研究のみならず、社人研が5年ごとに実施する「都道府県別将来人口推計」「市区町村別将来人口推計」などの地域別の将来人口推計にとっても有意義なデータとなる(理由、意義については前記拙著を参照)。ただ、「5年前の常住地」を把握する調査事項については10年ごとの実施となっており、10年ごとのデータでは利用上制約を受ける。5年おきの国勢調査で同様の人口移動データが得られてこそ移動情報の有効性、利用価値を高めることになる。人口移動統計は、出生や死亡などの人口動態統計に比べ利用者にとっては整備が遅れている状況にある。5年ごとにわが国の人口分布の変化を把握できる基礎

社人研・人口移動調査の主な調査項目（移動歴関連のみ）

対象・項目 調査回数・年次	調査対象		1年前 常住地	5年前 常住地	現住地 入居時期	出生地	義務教育 終了時
第1回 1976年	世帯主		○	—	○	○	○
第2回 1986年	世帯主・配偶者		—	—	○	○	○
第3回 1991年	世帯員全員		○	○	○	○	—
第4回 1996年	世帯員全員		○	○	○	○	○
第5回 2001年	世帯員全員		○	○	○	○	○
第6回 2006年	世帯員全員		○	○	○	○	○

  

対象・項目 調査回数・年次	最終学校 卒業地	初職後 常住地	結婚前 常住地	結婚後 常住地	退職時 常住地	5年後の 居住予定	居住経験のある 都道府県
第1回 1976年	○	○	—	○	—	○	—
第2回 1986年	○	○	○	○	—	—	—
第3回 1991年	○	○	—	○	○	—	—
第4回 1996年	○	○	○	○	—	○	○*
第5回 2001年	○	○	○	○	—	○	○*
第6回 2006年	○	○	○	○	—	○	○

○は実査された項目。\* 世帯主・配偶者のみ。

(注) 1976年調査の5年後居住予定は、単に移転予定の有無、移転先を尋ねている。1986年調査では、卒業直前の常住地を中学、高校、短大・専門学校、大学・大学院それぞれ経験したものすべてについて尋ねている。また、世帯員については、出生地についてのみ設問している。

データを提供して頂けるよう要望しておきたい。

国勢調査以外では、人口移動統計にとって住民基本台帳人口移動報告が重要なデータ源である。この報告からは、各年次ごとに都道府県間の移動発生件数がOD表（出発地と到着地との間のクロス表）の形で入手できる。人口移動の長期的変動を観察するのに適しているが、男女別の総移動量が表章されるのみで年齢別の移動データは入手できない。人口移動研究の進展や地域別の将来人口推計にとって重要なデータとなる男女年齢別の集計結果の公表を是非実現させて頂きたい。

本特集は、2006年に調査を実施した第6回人口移動調査のデータを利用した研究成果の一部を収録している。本調査は、第3回調査（1991年実施）以降、第4回調査（1996年実施）、第5回調査（2001年実施）、そして今回の第6回調査と調査対象、調査内容をほぼ継承している。調査対象者は、第3回調査以降世帯員全員としたが、第6回調査でも全世界帯員を調査対象としている。本調査は、調査対象となる世帯員個々の主なライフステージ、出生時点、義務教育卒業時点、最終学校卒業時点、最初の就職時点、初婚前後での居住地や1年前常住地、5年前常住地、現住地などを尋ねており、それぞれの段階でどのような移動を経験したかを把握できる。個々人の移動歴データを経年で収集することができる日本で唯一の全国調査といえる。第6回調査では、第4回調査、第5回調査では世帯主・配偶者のみに尋ねていた「居住経験のある都道府県」を新たに世帯員全員に尋ねることにした（「社人研・人口移動調査の主な調査項目」を参照）。また、個人の移動歴のほかにも、何をきっかけに、なぜ移動したかという移動理由、5年後の居住地の意向を尋ねる項目、などに関するデータも入手できる。これらのデータから地域人口の動向を左右する人口移動の実態を明らかにし、地域人口の変化を見通すことは重要である（調査結果については、『日本における近年の人口移動—第6回人口移動調査』（調査研究報告資料第25号、2009年）を参照）。

特集原稿については、本号（第65巻3号）、および第66巻1号に掲載予定である。